

反改憲

運動通信

発行: 2015.5.28

No. 12
第10期



3万人が集まった5・3憲法集会。壇上は大江健三郎氏。(横浜・新港パーク、撮影:事務局)



もくじ
contents

次

- 2面 日米新々ガイドラインと「切れ目のない戦争参加」を許すな!戦争国家法案を阻止しよう◆国富建治
- 3面 ストップ再稼働! 6.7 3万人大集会 in 福岡へ◆木村雅英
大成建設は辺野古の工事をやめろ!◆梶野宏
- 4面 総理!そんなに戦争したいですか?——第14期市民意見広告運動の報告◆野澤信一
報告◎天皇のパラオ「慰霊」の旅⇒責任隠蔽儀礼を許すな! 4.12集会◆鰐沢桃子
- 5面 共通番号法の廃止を展望しよう!◆宮崎俊郎
- 6面 〈状況批評〉隠蔽による忘却のしっぺ返し——「想定外」ではなかった原発震災から◆豊田直巳
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉溝口健二の女性解放映画「我が戀は燃えぬ」と占領軍の検閲◆近藤和子
〈憲法を読む〉『獄中メモは問う——作文教育が罪にされた時代』◆田守順子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(5/31~6/29)

事務局から

- 今号が第10期の最終号です。第11期の第1号は6月25日発送予定です。
- 第11期は、月1回発行、年12号で4000円です。第11期の「購読申込み」ぜひよろしくお願いします。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

日米新々ガイドラインと「切れ目のない戦争参加」を許すな！ 戦争国家法案を阻止しよう

4月27日、ワシントンで開かれた日米「2プラス2（日米外交・防衛閣僚会議）」で、日米両政府は、新しい「日米防衛協力の指針」（新々ガイドライン）に合意した。

1978年に最初に確定された日米ガイドラインは、おもにソ連の軍事侵攻に伴う「日本有事」にあたって、日米の軍事協力（米軍への自衛隊の支援の枠組み）を確定するものだった。このガイドラインが改定されたのは1997年だった。この新ガイドラインが作られる最大の要因は、1993年の朝鮮民主主義人民共和国によるNPT（核拡散防止条約）脱退表明に対して米国が立案した朝鮮・寧辺の核開発施設空爆を皮切りにした戦争プランに対して当時の日本政府が「集団的自衛権の行使は憲法上認められない」として「ゼロ回答」を行ったことへの米政府の危機感を背景にしていた。「これにより日米関係は悪化、双方の官僚らが主導して1996年に日米安保共同宣言をまとめ、翌年の新ガイドラインにこぎつけた。その総仕上げが1999年5月の周辺事態法の制定である」（半田滋『日本は戦争をするのか——集団的自衛権と自衛隊』岩波新書）。

1997年のガイドライン改定が、「周辺有事」という名の「朝鮮半島有事」を想定していたものだとなれば今回の新々ガイドラインは、それとは全く性質を異にしている。「切れ目のない、力強い、柔軟かつ実効的な日米共同の対応」、「日米両政府の国家安全保障政策の相乗効果」「政府一体となつての同盟としての取り組み」「地域の及び他のパートナー並びに国際機関との協力」「日米同盟のグローバルな性質」を冒頭に確認した新々ガイドラインの性格は何か。それは「平時」と「戦時」、「日本周辺」と「地球の裏側」の区別をあっさり取り払った、時系列的にも空間的にも「切れ目のない」戦争協力体制を構築しようとするものだ。そこでは「日本の平和及び安全の切れ目のない確保」の名の下に、敢えて「日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動」も取り上げている。

昨年の「集団的自衛権」行使容認閣議決定の際に、安倍首相は「日本人の避難にあたっている米船が攻撃を受けている」時に、自衛隊がその攻撃を排除することを「集団的自衛権行使」の例として取り上げた。しかし今回の新々ガイドラインでは「日米両国が、おのおの、米国または第3国に対する武力攻撃に対処する」ための「共同対処」を取り上げているのであって、たんに米国への「武力攻撃」に対してのみ「集団的自衛権」が発動されるわけではない。

新々ガイドラインの対象範囲はまったく限定されていない。「相互の関係を深める世界において、日米両国は、アジア太平洋地域及びこれを越えた地域の平和、安全、安定および経済的繁栄の基盤を提供するため、パートナーと協力しつつ、主導的役割を果たす」と。ここでは「同盟調整メカニズム」と称する米軍と自衛隊間の連携した作戦構築・戦争指導機能を通じた「平和維持活動」「国際的な人道支援・災害救援」「海洋安全保障」「パートナーの能力構築支援」「非戦闘員を退避させるための活動」「情報収集、警戒監視及び偵察」「訓練・演習」「後方支援」が改めて例示されており、ここでも日米両国以外の「三カ国及び多国間の安全保障及び防衛協力を推進し及び強化する」こと

がうたわれている。ここでは明らかに、対中国を意識したアメリカの「アジアへの回帰」（リバランス）戦略において、日本がオーストラリア、フィリピンなどとの基地使用を含めた軍事協力関係に入ることが想定されている。とりわけフィリピンでは、フィリピン軍の基地を自衛隊が恒久的に使用することへの危機感が語られている。私自身も、フィリピンの活動家からその可能性について聞かれたことが幾度かあった。

新々ガイドラインが、米国のグローバルな戦争プランに自衛隊が能動的に参加し、米軍をあらゆる領域で効率的に支援し、米軍の「肩代わり」すら務めることになるのは明らかである。さらにそれが「宇宙及びサイバー空間に関する協力」にまで広がっていることにも注目すべきだろう。

安倍首相は、新々ガイドラインが日米の「2プラス2」で合意された翌々日の4月29日、米国の上下両院合同会議で、喜色満面で高揚感に満ちた演説を行った。

「私たちは、アジア太平洋地域の平和と安全のため、米国の『リバランス』を支持します。徹頭徹尾支持するというところに明言します」。

「日本はいま、安保法制の充実に取り組んでいます。実現のあかつき、日本は危機の程度に応じ、切れ目のない対応ははるかによくできるようになります。この法整備によって、自衛隊と米軍の協力の関係は強化され、日米同盟は、より一層堅固になります。それは地域の平和のため、確かな抑止力をもたらすでしょう。戦後初めての大改革です。この夏までに成就します」。

こうして他ならぬ米国議会に「新安保法制＝戦争国家法案」の成立を誓った安倍は、さらに居並ぶ米国議員たちの歓心を買うために、前々日の合意した新々ガイドラインについて紹介した。

「ここで皆様にご報告したいことがあります。一昨日、ケリー國務長官、カーター国防長官は、私たちの岸田外相、中谷防衛相と会って協議をしました。いま申し上げた法整備を前提として、日米がそのもてる力をよく合わせられるようにする仕組みができました。一層確実な平和を築くのに必要な枠組みです。それこそが、日米協力の新しいガイドラインにほかなりません……皆様、私たちは、真に歴史的な文書に合意をしたのです」。

このアメリカの政治・軍事エリートたちからの「受け」だけを狙った安倍の演説にはあらためてあきれるだけだが、次のことだけは言うておこう。この新々ガイドラインにも以下のことは明記されている。「指針はいずれの政府にも立法上、行政上またはその他の措置をとることを義務づけるものではなく、また、指針はいずれの政府にも法的権利または義務を生じさせるものではない」と。

だが安倍政権は、この新々ガイドラインを「米国への義務を伴う約束」であるかのようにふるまって、今国会の会期を大幅に延長してでも戦争国家法制を成立させ、9条改憲の道を切り開こうとしている。私たちはこの目論見を打ち砕くために全力を上げよう。

（国富建治／事務局）

ストップ再稼働！ 6.7 3万人大集会 in 福岡へ

「川内原発のスイッチは押させない！」—— 数万人の波で九州電力福岡本店を攻めよう

日本中の総ての原発が止まってから既に600日を経過した。「原発は安全、原発は安い、原発が無いと電力が足りない」と言ってきた経産省や資源エネルギー庁や歴代自民党政権の真っ赤な嘘が「国民」にも明らかになってきた。更に、東電福島第一原発の放射能汚染水対策も廃炉対策も問題だらけで、太平洋を汚し続け放射能汚染水を大量に貯めこんでいる。

一方、原子力規制委員会が、既存原発を根本的改修をせずにそのままで稼働させる為の「新規制基準」を2013年7月に施行し、東電柏崎刈羽原発を含む17サイトの原発の再稼働審査を進めている中で、多くの規制行政の問題点が明らかになってきた。甘い甘い規制ゆえ審査に合格しても絶対安全と言わない田中規制委員長、安倍首相が豪語した「世界最高水準の基準」の嘘、地震対策も火山対策も多くの専門家から駄目出し発言、原子力防災対策の出鱈目さと非現実性、などなどの指摘だ。本年4月14日には、福井地裁が「高浜原発3、4号機運転差し止め処分命令申立事件」において「新規制基準は緩やかに過ぎ、これに適合しても本件原発の安全性は確保されていない。新規制基準は合理性を欠くものである」と断じ、高浜のみならず国内の総ての原発の再稼働審査の信用を失墜させる画期的決定を出した。

このような状況の中で、再稼働の先頭に選ばれた川内原発1号機、2号機の審査が大詰めを迎えている。昨年9月10

日に「設置(変更)許可」の認可をとり、本年3月には1号機の「工事計画」認可をとり、3月30日には最後の「使用前検査」に着手し、この夏にはすべての検査を終えて営業運転再開かと言われている。が、川内原発の審査はまだまだブレーキをかけられる。「設置変更」許可処分について異議申立(石橋克彦氏は審査は「違法」と指摘)し、「工事計画」審査も山崎久隆さんが「耐震偽装」だ「黒枠白抜き偽装」(審査の重要な情報隠し)だと指摘し、「使用前検査」で九電がもたついている。30年以上前に設計・施工した設備を根本的改修もせずに「国民」を欺いて動かそうとしているのだから当然だ。

この状況下、強引に再稼働を目論んでいる九州電力を地元が厳しく追及する。「ストップ川内原発再稼働! 311キロリレーデモ」(5月16日~27日、鹿児島~福岡)と「5月27日(水)九電福岡本店行動」(10万筆以上の署名提出)が行われる。そして、原発いらない!九州実行委員会が「ストップ再稼働! 6.7 3万人大集会 in 福岡」(13時集会~14時半デモ発、福岡市舞鶴公園)を全国に呼びかけ、「川内原発のスイッチは押させない!」万余の声を九電本社に届ける。再稼働阻止全国ネットワークは前日から全国相談会も計画している。1泊2日でも日帰りでも結構、多くの方にぜひ参加していただきたい。

(木村雅英/再稼働阻止全国ネットワーク)

大成建設は辺野古の工事をやめろ! 6.16本社前抗議行動へ

辺野古への基地建設を許さない実行委員会の有志によって昨年結成された「STOP! 辺野古埋め立てキャンペーン」は、辺野古での基地建設に携わる企業に対する抗議行動を展開している。とりかかりは昨年の8月に、ボーリング調査を受注して作業を始めた中央開発(株)(本社:西早稲田、社長:瀬古一郎)。そして12月からは、仮設栈橋の建設などを受注(六〇億円規模)して準備工事の中心を担う大手ゼネコン大成建設(株)(本社:西新宿、社長:村田誉之(2015.4より))がターゲット。

大成建設は、最初の小人数(6名)の申し入れ(12月19日)に際しても、「合うのは2名だけ。場所はビルロビーで」とガードが堅く、こちらの質問にも、「答える立場にない」との一点張り、まったく誠実な対応を見せなかった。

今年になって4回、本社ビル(新宿センタービル)前での抗議申し入れ行動を行った。これには、全国にも同時行動を呼びかけ、沖縄営業所、九州支店(福岡)、関西支店(大阪)、名古屋支店、四国支店、金沢営業所、静岡営業所など各地での取り組みも広がっている。3月17日には、本社前行動の後、「大成建設は辺野古の工事をやめろ」と大書した横断幕を掲げて、新宿一回りするデモも行った。もちろん本社前も通り、大声で抗議した。4月1日は、本社ビル内で行われる入社式に合わせて、朝9時前より情宣行動を行い、新入社員への呼びかけもした。

大成建設がフロートのアンカーとして沈める巨大ブロック

(最大四五トン、一辺が七メートル)が、珊瑚を破壊していることが確認され、大きく報道された(翁長知事の工事停止命令もこの「岩礁破碎」を根拠とする)。抗議申し入れ行動の際に、その事実を問いつめても、相変わらず「答える立場にない」としか応答はない。大成建設のHPにある「大成建設生物多様性宣言」には、「地域社会とのコミュニケーションを図り、……生物多様性の保全活動を積極的に行い、成果を公表」するなどある。環境問題への世間の関心の高さに、もっともらしい「理念」を掲げ宣伝して、対応しているかのような振りはするが、実際には、環境破壊を意に介していない——そうした大企業の姑息で悪質な体質が如実に表れている企業だ。

4月1日の入社式行動の後からは、抗議が堪えたのか、「ブログで個人攻撃をしている」との理由で、面会すらも拒否してきた。私たちは、こうした大成建設の姿勢を許さず、地元住民の声を無視し、生活を破壊し、世界的にも貴重な珊瑚礁とジュゴンの海の破壊を意に介さない大成建設に対して今後も抗議行動を続けていく。

次は6月16日(火)午後5時から本社前での抗議行動を行う。行動予定は、ブログ(<http://stop-henoko-umetate.blogspot.jp/>)に随時アップしますので、ぜひ抗議行動に参加下さい。

(梶野宏/STOP! 辺野古埋め立てキャンペーン)

総理!そんなに戦争したいですか?

——第14期市民意見広告運動の報告

第14期市民意見広告が今年も5月3日の憲法記念日に掲載された。見出しは「総理!そんなに戦争したいですか? 私たちは、平和的生存権を要求します!」と、ちょっと挑発的(?)なタイトル。掲載紙は読売新聞、毎日新聞および沖縄タイムスの3紙。また今回初めての試みとして、TBSラジオで一週間にわたってスポットCM(しばらくの間は、市民意見広告運動ホームページで聴取可能)も流した。

国のあり方が大きく変わろうとしているいま、世論を1センチでも1ミリでも動かさなくてはならない。何をどうしたら良いのかは分からないが、過去13回の意見広告掲載の結果が今日であるとすれば、同じことを繰り返してもダメなことだけは分かる。とにかく違うこと、新しいことをやろう。新しいことをやれば、仮に効果がなくても、その方法ではダメだということだけは学べる。

まず、新しい賛同呼び掛け人・団体を探す中、「週刊金曜日」との交流が生まれ、双方の定期購読者・賛同者に相互の購読・賛同呼び掛けチラシをたすき掛けで同封した。これがお互いの期待以上の絶大な効果を発揮、チラシ同封後の3月に入って新規賛同者が急増、賛同金額は昨年を大きく上回り3000万円に達した。「運動」のタコつぼから脱して外部との信頼関係を構築し、手を結び、協力することの大切さと威力をまざまざと実感した。

意見広告運動期間中盤の主な作業は賛同者氏名と送金され

た賛同金の記録・入力。万が一でも名前が間違っていたり漏れていたりとすると折角の賛同者のお気持ちを傷付けかねず、その神経の使い方は並大抵ではない。数千名の名前を入力・更新し、3回の照合作業を繰り返すが、3回目の照合作業でミスを発見して肝を冷やすことも珍しくない。

終盤は、掲載紙面の主文と掲載紙の検討。われわれと違う考えの人たちにも立ち止まって考え直してほしい、との思いも込めて、ここ4年間続いていた朝日新聞ではなく、敢えて安倍政権に親和的な論調を掲げることの多い読売新聞を含めて3紙を選んだ。

意見広告掲載に先立ち、掲載内容について新聞社の審査を受けて承認されなければいけない。3紙のうち2紙は例年通り2~3日ですんなり通ったが、1紙の承認は他紙から一週間遅れでようやく下りた。内実は不明だが、社内で議論が紛糾したのかも知れない。

新聞掲載日は嫌がらせじみた乱暴な電話も毎年あるので、今年は特に肝を据えて待ち構えた。「非武装で国を守るのか」「従軍慰安婦問題をいつまで謝り続けるのか」といった反論は予想通りだったが、電話口で話してみると「戦争には自分も反対」という人も多く、市民意見広告運動の資料請求が「読売新聞」読者から相次いだのは嬉しい誤算となった。

(野澤信一／市民の意見30の会・東京)

報告◎天皇のパラオ「慰霊」の旅⇒責任隠蔽儀礼を許すな! 4.12集会

敗戦70年：象徴天皇制の70年を撃つ 4.29反「昭和の日」行動と反安保実行委員会共催で上記の集会を4月12日、韓国YMCAで行った。

4月8日~9日に天皇夫婦がパラオ共和国を公式訪問し、かつての「激戦地」ペリリュー島を「慰霊」訪問するという事で、4.28-29連続行動の一つに組み込み、講師に作家の彦坂諦さんを迎え話を聞いた。

初めに実行委の天野恵一から、挙国一致の天皇賛美報道の凄まじさが報告され、安倍談話の焦点となっている、「植民地支配」「侵略戦争」というタームが天皇報道においてはすでに消されているとの指摘があり、委任統治について認識を共有し、彦坂さんの話に移った。

第一次世界大戦で、大日本帝国の委任統治領となったパラオで、インフラが整備され、学校教育(日本語)が行われたことは事実である。しかし委任統治という制度は一種の詐術であり、じっさいは植民地支配と変わらず、国際連盟を脱退したのちは軍事基地となり、その結果アメリカ軍の攻撃の対象となり激戦地となった歴史から話を初められた。その地における具体的な戦闘の様子は、聞く私たちに、死者の悲惨さを想像させるに充分であった。

人間の死にかたは平和な時代にあってさえ千差万別である。まして戦場における兵士の死が単一で「美しいもの」であら

うはずがない。むしろ、みにくく、おぞましいものである。人々を死においやった張本人である国家による「慰霊」の問題について、「隠蔽」をキーワードに話を展開された。

戦死したという不幸を幸福に、死の悲劇を栄光に人々の意識を転換させるために、国家が必要とするのは具体的な事実ではなく、抽象化された美しいことばで語られる英雄物語である。国家による「慰霊」とは、死者の顕彰・英雄化と美化と密接不可分の関係にあり、戦死した将兵はその死までも国家権力にくすねとられ利用されてきたと述べられた。その目的が人々を戦争に動員するためであることは大前提のことである。

アキヒトの「慰霊」パフォーマンスが高く評価されるこのいま、そのことが、このわたしたちにとって、どのような意味を客観的にもっているのかを、とくとききわめなければならぬと言われる。パラオ訪問に際する「おことば」を取り上げ、戦争の最高責任者である天皇ヒロヒトの地位を継承したアキヒトが、戦争の悲劇をまるで自然現象か、他人事のように語ることを痛烈に批判された。この訪問が戦後責任をあいまいにし、隠蔽してはならないものを隠蔽してしまったと。最後に「慰霊」そのものへの彦坂さんの違和について語られ、質疑の時間はかなり核心的な天皇制の議論になり大いに盛り上がった。参加者50名。

(鰐沢桃子／同実行委員会)

共通番号法の廃止を展望しよう!

今年に入って上戸彩が10月にマイナンバーが配布されることを宣伝するコマーシャルが放送され、認知度が少しはアップしてきた共通番号(=マイナンバー)。地上波よりもむしろヤフーのトップページに流れているものの方が影響力は大きいだろう。それくらい共通番号に対する関心は低く、政府の焦りは高まり、広告費をかなり投入して住基ネットの時のような混乱回避に躍起だ。

■様々な難問を全くクリアできていない

しかし自治体では共通番号を付番する税や住基、年金、国保などのシステム改修がシステム運用までに間に合いそうもないと悲鳴を上げている。そして共通番号付けして大丈夫かどうかリスク評価が義務付けられ、30万人以上の対象業務があれば住民に対してパブリックコメントを求めなければならない。漏洩やなりすましなどの危険性があるからリスク評価が必要になってくるのだ。

自治体以上に民間中小企業はほとんど対策を講じられていない。来年の税務申告から従業員のデータには共通番号をふらなければならない。そのために従業員から共通番号の提示を求めるのだが、その後の保管・利用・提供から廃棄に至るまで事業者には安全管理義務が課される。その義務に違反した場合の罰則は基本的に「悪用」した場合に限定されている。過失で漏洩してしまった場合には罰則はない。だから民間からダダ漏れ状態になる危険性は高いと言われている。

従業員が共通番号の提示を拒否した場合、番号は提示したが、それを証明する通知カード(共通番号を通知する紙製のカードが簡易書留で送られてくる)か個人番号カード(来年1月以降に通知カードを任意に取り換えることが推奨されているICカード)の提示を拒否した場合などの対処方法は示されていない。

不法就労者やセックスワーカーが共通番号提示義務に対して大きな不安を感じている。マイノリティの労働基本権を剥奪する方向に共通番号が機能することになるのか。届いてはいけないDV被害者の夫に通知カードが届いてしまう危険性に対して各自治体は「国が対策を示していないから」という理由から私たちの質問に対しても何ら無策な回答しかできない。こうした様々な難問を解決することなく10月番号配布、来年1月個人番号カード配布を予定通り強行しようすることに深い憤りを禁じ得ない。

■小手先だけの拡大法案

制度が始まってもないのに、その制度の拡大について法改「正」というウルトラCが今回の拡大法案である。しかも拡大のグランドデザインが示されていないまま小手先の通りやすいものの選択となっている。第1は預貯金口座への共通番号付番。ただし新規口座開設時にしかも任意。目的はペイオフのための預貯金額の合算と社会保障制度における資

力・税務調査となっている。公平な課税という目的は出てきていない大変中途半端なものである。しかし近い将来的な付番義務化はまことしやかにささやかれている。強制されれば金融資産の把握に道を開くことになる。第2は医療分野で、いわゆるメタボ検診情報管理への利用と予防接種履歴について自治体間における情報連携を可能にするものである。医療分野については共通番号利用について根強い反対があったにもかかわらず、なし崩し的に導入しようとして危険だ。

衆議院本会議で4月23日に審議入り。5月8日3時間質疑・13日3時間参考人質疑・15日6時間質疑・採決。翌週本会議採決で参議院へ。このままだと6月初めには成立ということになる。衆参ともに議員回りや院内集会もやっているが、阻止するのは極めて厳しい。

■ターゲットイヤーは2020年か?

5月8日の午前中の内閣委員会を傍聴して、自民党の平井卓也議員の質疑の内容に驚かされた。彼は自民党の中でも番号推進論者で名を馳せているが、「2020年はターゲットイヤーで個人番号カードはオリンピックの入場確認に使用すべきだ」「マイナンバーは新たな社会資本で今度こそ失敗は許されない」「日本は強い国になる」という推進側の本音を聞くことができてよかった。

2020年までに戦争法制・治安立法そして改憲を経由して、オリンピックを契機として再び日本は強い国に生まれ変わるというシナリオがあるのではないのか。私たちはそうした文脈の中でこの問題を位置づけて長いスパンで取り組んでいきたい。共通番号はあらゆる個人情報をつづね、テロ対策の大義名分の下、市民運動や反政府行動を監視管理するインフラとなり、個人番号カードは国内版パスポートとしてあらゆる場所で提示を求められ、強制されずとも常時携帯を強いられる構造が出現する危険性があるだろう。

惑わされてはいけない。共通番号・カードは市民の利便性や税と社会保障の公平性とは全く無縁である。10月番号配布、1月カード配布でどういう矛盾が噴出してくるのか私たちの想定外の事態も予想される。少し長めのスパンでこの問題にも目を向けてほしい。

今のところ番号配布が開始される10月5日の直前の10月3日(土)の午後に共通番号反対の大きな集会・デモを企画中である。具体的なことが決まったらこの紙面もお借りして皆さんに呼びかけていきたい。細かいものについては「共通番号いらないネット」のHPを参照していただきたい。

2020年までに何とか共通番号を廃止できるよう粘り強く取り組みを継続しよう!

(宮崎俊郎/共通番号いらないネット)

状況 批評

隠蔽による忘却のしっぺ返し

——「想定外」ではなかった原発震災から

豊田直巳(フォトジャーナリスト／映画『遺言』共同監督)

2007年7月の中越沖地震について書いた記事を見ながら、あらためて連想したことを記す。まず中越沖地震から4年後の2011年3月11日に始まる原発震災は、私にとっても決して「想定外」ではなかったこと。中越沖地震に起因する東京電力柏崎・刈羽原発の事故を直後に現地取材し、私は以下のように書いた。

「東京電力は、その後も『想定外』の事態だったと繰り返す一方、被害箇所は当初発表された60ヶ所から日に日に拡大されて、3週間後には1400ヶ所にまで訂正が繰り返された。壊れた原発に3回入って思う。大きく地面が波打ち、アスファルトの路面に至るところで亀裂が走り、電信柱が傾き、いくつもの建物の周囲が陥没している現実。これは東京電力とそれを認可した国の『想定外』の現実ではなく、その『想定そのものが間違っていたのではないのか』と」(『いつでも元気』2007年9月)。

そして、その結果を私は以下のように結論づけていた。「まだまだ、(事故原因が)本当は何もわからないのではないのか。『目視』と表現される目で見た範囲の壊れ具合すらも、日に日に新たな発見が続いているのだ。まして、原子炉のように目で見ることすら出来ないところでは何が起きているのか解ろうはずもない。もしかしたら、日本の原発の終わりの始まりかもしれないし、また巨大な『原発震災』事故の始まりの予兆かもしれない」(同上)。

しかし、現実には「日本の原発の終わり」とはならず、いや、出来ず、その4年後には同じ東電の福島第一原発の「巨大な『原発震災』事故」を招いてしまった。私自身が柏崎・刈羽原発事故を次なる巨大事故の「予兆かもしれない」と意識しながらも、本気でそれを防ごうとはしていなかったと言われても仕方がない。だから原発震災を防ぎ得なかった責任を、責任の全くない子どもたちから追及されても言い訳できないのだ。ひたすら詫げるしかない。申し訳ない。

しかも、事故を招いた原発推進行政を押し進めてきた自民党を、私、私たちは政権に復帰させ、その原発再稼働、再推進政策を止め得ないでいる。

何故なんだろうか。本気でなかったと言えばそれまでだが、たとえば柏崎・刈羽原発が事故を起こしたときに、ちょうど私が取材していたある島の話。この原稿を書いているゴールデンウィーク中のテレビのワイドショーは、「外国人観光客に日本のウサギの島として人気」と、瀬戸内海に浮かぶ島を紹介した。約700匹の野生化したウサギと一緒に遊べる島として、多くの外国人観光客がインターネットの動画サイトに投稿された映像を観て訪れていると。

しかし、番組からは、外国人観光客やそれを取材する日本人が、70年前にこの島が地図から消されたことを知っている雰囲気は感じられなかった。地面に座り込んでウサギをか

わいいと抱き上げたり、地面に這いつくばってカメラを構える観光客の姿からは、その地面の下には、いまでも無害化されずに残ってしまった砒素が、除去作業によってかなり減っているであろうが、たとえ微量であろうと存在することを知っているようには見えないのだ。この「ウサギの島」が旧日本軍による毒ガス製造の島、大久野島だったことは忘却されているようにしか思えない。

まるで日本に加害の歴史がなかったように「ウサギの島」としてだけ喧伝される姿は、70年前の敗戦直後にジュネーブ条約違反や戦犯容疑を恐れて、島に残された大量の毒ガスを太平洋や瀬戸内海に、島の地下に投棄して隠蔽を計った姿と変わらないように思えるのだ。

しかし、隠蔽された歴史の忘却を現実には許さない。毒ガス戦犯罪の証拠隠滅のツケがいま、茨城県神栖市の母子を含む市民を毒ガスから生成した砒素中毒で苦しめているのだ。ツケを支払わされているのは彼らにとどまらない。中国東北部のチチハル等の旧「満洲」で子どもを含む市民が、日本軍が敗戦時に井戸や空き地等に投棄した毒ガスによって深刻な被害を被っている。しかも被害の発生は過去だけでなく、21世紀に入っても続いているのだ。

その「満洲」に開拓と言う名で棄民にされ、そして敗戦時には命を守ることすらなく二度目の棄民とされ、命からがら帰った福島で阿武隈山地に再度入植したのが、私が野田雅也さんと作った映画『遺言～原発さえなければ』に「登場」する菅野重清さん一家である。「東京オリンピック(1964年)の時には、まだ電気がきていなかったの」と重清さんの姉が語る僻村の山を切り開いて酪農を始めた「満洲帰り」の両親は苦労して4人の子どもを育て上げたと言う。その一人息子、重清さんが酪農を引き継ぎ、その開墾地で二人の子どもを育てるまでに農場を発展させたと。しかし、ここにも50キロメートルも遠方の原発から放射能が降り注いだのだ。子どもを連れた妻を実家のフィリピンに避難させ、牛も手放さざるを得なかった重清さんは「原発さえなければ」との遺言を残して自死したのだ。それは菅野一家に対する日本政府の三度目の棄民ではないのか。にもかかわらず「原発事故で死んだひとは一人もいません」と言い放つ政調会長がいるのが自民党である。それは加害の歴史を隠蔽し、改憲によって新たな戦争を準備する自民党でもある。福島はいまだ歴史になっていないばかりか苦境の最中にあるが、一つ一つの事実が隠れるとき、さらなる犠牲が強いられる。この歴史や事実の隠蔽に抗う意味も含めて私たちは全国で映画『遺言～原発さえなければ』の上映を進めている。

*自主上映のお問い合わせは、「映画 遺言 原発」で検索。映画『遺言』プロジェクトのHPから。

溝口健二の女性解放映画「我が戀は燃えぬ」と占領軍の検閲

女性映画の巨匠と呼ばれた溝口健二監督には「女性解放映画」が三部作としてある。虐げられた女性の悲劇を描くことで知られる溝口監督には珍しい作品群である。

溝口健二の戦後初の作品が「女性の勝利」(1946)。絶望のどん底で赤ん坊を殺してしまった女学校時代の同級生を弁護する女性弁護士(田中絹代)を描く。次に「女優須磨子の戀」(1947)。島村抱月と松井須磨子の恋を描いた映画。須磨子を田中絹代が演じる。そして3作目が「我が戀は燃えぬ」(1949)。

これら女性解放映画3部作と呼ばれるのは、米占領軍の女性解放政策にのっとったものでもあるから。しかし、作品はいずれも当時は失敗作として評価は低かった。というのも、薄幸の女性たちを描くのを得意としていた溝口の新派的手法そのものが、戦後の「近代精神」や「民主主義」というものをとらえきれていない、というのであった。

しかし、溝口生誕百周年(1998年)を記念した作業の中で、これら「女性解放映画」そのものの再評価が行われている。「フェミニスト」映画としての見直しである。

「我が戀は燃えぬ」は、日本の女性解放運動の先駆者として名高い福田英子(1865年～1927年)の自伝『妾の半生涯』を基にしたフィクション。脚本に新藤兼人が参加。主演は田中絹代、他に水戸光子そして小沢栄太郎、千田是也、東野英治郎や宇野重吉など俳優座の面々が参加しており、沢村貞子と三宅邦子、珍しいところでは鶴田浩二が出ています。

物語は、明治初年自由民権運動が最盛期を迎えたころ、主人公英子は18歳、岸田俊子の演説に感動して、自由党に近づく。大井(映画では福井)憲太郎と恋愛関係になるが、破れて再起を誓う。そこに薄幸の女性千代を幼馴染として登場させ、2人の女性の対照的な生き方をメロドラマ風に描きながら、最後には2人の女性の連帯をうたう。女の連帯という終わり方は、あらずじからいえば、かなり飛躍があるが、女性解放という占領政策にのっとったのだろう。そのあたりが、本作の再評価か。

冒頭に、民主主義日本の宣言のような文言が出てくる。それだけが見どころの映画という見方もあるが、本作も含め溝口の女性解放作品が、占領軍の検閲下にあったことに注意。

『敗戦とハリウッド——占領下日本の文化再建』(北村洋著、名古屋大学出版)によれば、占領軍は、映画を利用して日本人を「再教育」しようとした。そして「自由」と「解放」の名のもとで組織的な文化統制が行われたのであった。物語や脚本、プリントも徹底的に調べられた。米検閲官との熾烈なやり取りを通じて完成したのが黒澤明監督の「酔いどれ天使」。同書ではそのやり取りが詳述されている。著者は、アメリカ映画が、戦後日本にアメリカを「内在化」させるのに大きく貢献したという。アメリカ映画なるものは、もはや疑いもなく「日本」という身体血肉となっているから、という結論はどうだろう。早急すぎないか。

憲法を読む『獄中メモは問う—作文教育が罪にされた時代』 佐竹直子著 北海道新聞社刊 本体1296円+税

「私が教員として戦争で受けた一番深い心の傷は、尊敬していた先輩がある日突然、学校から消えたことです」(p.13)という元教員・寺本美久さんの話が、著者の「事件」との出会いだ。2013年夏、終戦企画で「教科書の黒塗り」取材時のことだ。その先輩、故・坂本亮さんの書庫の資料の中から、偶然「メモ」を発見。専門家の協力も得て、3カ月かけて解読した「メモ」に導かれて本書が生まれた。

1940年から41年の間に北海道各地の教員56人が、治安維持法違反容疑で逮捕された。長く拘留され苛酷な取調べののち43年6月、11人に有罪判決が確定した。「北海道綴方教育連盟事件」である。1年ほど遅れて、やはり教育弾圧として知られる「生活図画事件」、北大生が軍事機密を漏らしたとされる「レーン・宮沢事件」が起きている。いずれも冤罪だ。

薄い紙16枚に細かい文字でびっしり書かれた「メモ」は、11人の1人、松田文次郎さんが高田富与弁護士の要請で、裁判のために獄中で書いたものだった。事件から70余年。11人の方々は故人になっていたが、伝手を辿って、その家族や教え子などを訪ね、「獄中メモは問う」が2013年11月から14年6月まで北海道新聞釧路根室版に連載された。本書はそれに加筆したものだ。

第一章／逮捕、第二章／赤い烙印、第三章／取調べ、第四章／公判、第五章／戦後へ、第六章／語り継ぐ、現代へのメ

ッセージ、と「事件」の発端から、逮捕された教員、家族や周囲の人びとのことが語られる。沈黙した人、坂本さんの釈放嘆願署名を弁護士に届けた教え子など。また第六章では、事件の関係者に取材した三浦綾子の小説『銃口』が紹介されているが、三浦自身、戦時中は小学校教員だった。「メモー、警察」に「たたく。ける。座らせる。おどかす。……手記を直され、教えられているうちに『赤く』なっていた」(p.56) そうだが、教員たちは「赤く」ないどころか、松田さんは皇国史観を信奉していた(p.75)というし、坂本さんも子供たちに「大きくなったら……お国のために天皇陛下に忠義をつくすのだ」と諭した(p.50) そうだ!!

著者は「おわりに」で記す。「記事連載中の2013年12月に特定秘密保護法は成立した。2014年に入ってから、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更が、国民的な論議がないまますすめられた。取材ノートの中にある、国を挙げて戦争へと突き進み治安維持法に国民が弾圧された時代を、まるで現代が追いかけて再現しているように思えてならなかった」。つよく共感する。だから、安保法制という名の戦争法案が国会審議にかけられているいま、権力者が隠そうとしていることどもを本書同様ねばりづよく取材し、「現代」の姿をあきらかにしてほしいと、著者に希う。

(田守順子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2015年4月12日～5月9日

日米が新防衛指針に合意、安保法制も着々 高浜原発で再稼働差し止めの仮処分

【4月12日】〈統一地方選〉全国各地で統一地方選の第1ラウンドが投開票。北海道知事選では現職の高橋はるみ候補、大分知事選では現職の広瀬勝貞候補と、いずれも与党系が勝利。41道府県議選の全2284議席は、1991年の統一地方選以来初めて、自民党の議席が総定数の過半数に達する(1153議席)。民主は82議席減らして264議席。共産は111議席。

【4月13日】〈靖国神社〉安倍晋三首相が、21～23日の靖国神社春季例大祭に合わせた参拝を見送る方針を固める。**〈原発政策〉**政府が、2030年の電源構成比率に関して、18～19%とする方向で検討していることが明らかに。

【4月14日】〈原発政策〉関西電力高浜原発3、4号機の安全対策は不十分として、周辺の住民らが再稼働差し止めを申し立てていた仮処分で、福井地裁が再稼働を認めない決定。裁判長は、原子力規制委員会の新規規制基準は「緩やかに過ぎ、合理性がない」と判示。

【4月15日】〈公明党〉公明党が憲法調査会を開き、改憲論議を2年ぶりに再開することを決める。衆院憲法審が再開され、自民が改憲項目の絞り込みを進めたい意向を示していることへの対応。**〈原発政策〉**原子力規制委の田中俊一委員長が、前日の高浜原発をめぐる福井地裁判決を受けて、新規規制基準を見直す必要はないとの認識を示す。**〈NHK〉**NHKが14日に発表した役員人事をめぐる、榑井勝人会長が塚田祐之、吉国浩二の両専務理事に任期途中で辞任を迫っていたことが判明。両氏は拒否。両氏は、昨年4月にも再任後2か月で辞任を迫られていた。

【4月16日】〈安保法制〉政府が、集団的自衛権行使を可能にする武力攻撃事態法改定に関し、武力行使の新3要件のうち、「国民を守るために他に適当な手段がない」との文言を条文に盛り込む方針を固める。他方で、PKO法を改定して、国連の枠組みとは別に実施する平和維持活動に自衛隊を派遣する際、国会事前承認に例外規定を盛り込む方向で調整へ。公明党が軟化したため。

【4月17日】〈辺野古〉安倍首相が沖縄県の翁長雄志知事と初会談。翁長氏は辺野古の新基地建設中止を強く求める。**〈安保法制〉**公明党が安保法制に関する検討会を開く。派遣恒久法について、例外なく国会の事前承認を求める声が相次ぐ。**〈文民統制〉**防衛省の内局と制服組が対等な立場で防衛大臣を補佐できるような制度改革を盛り込んだ防衛省設置法改定案が衆院で審議入り。**〈秘密保護法〉**政府が、特定秘密保護法に基づく特定秘密を記録した文書が、昨年12月末時点で18万9193点あったことを明らかに。最多は防衛省の6万点超。**〈報道の自由〉**自民党の情報通信戦略調査会が、報道番組でやらせが指摘されたNHKと、コメンテーターが官邸批判したテレビ朝日の局幹部を呼び、事情を聴取する。自民党は「報道への圧力」との見方を否定。**〈福島原発事故〉**東京電力福島第1原発事故でホットスポットとなった特定避難勧奨地点の指定を解除したのは不当として、福島県南相馬市の

住民約530人が、解除の取り消しと損害賠償を国に求めて東京地裁に提訴。

【4月18日】〈積極的平和主義〉自民党の船田元・憲法改正推進本部長が沖縄県内で講演し、安倍首相が掲げる「積極的平和主義」を憲法前文に明記することを提案。国防軍創設については「名称がちょっと勇ましすぎる。自衛軍でも自衛隊のままでいい」と述べる。**〈辺野古〉**沖縄県の翁長知事と維新の党の江田憲司代表が那覇市内で会談。江田代表は「安倍官邸の沖縄への向き合い方を憂慮している」と述べる。

【4月19日】〈報道の自由〉民主党の枝野幸男幹事長が、自民党がNHKとテレ朝の幹部から番組内容について事情聴取したことにつき、「(幹部らが)出ていくのはどうかしている。そんな姿勢は報道機関ではない」と批判。

【4月20日】〈日米ガイドライン〉日本政府が、今月下旬に改定する予定の日米防衛協力の指針で、米国による拡大核抑止保持の明記を求めていたことが判明。**〈安保法制〉**自民党が、参院予算委員会で安保関連法案を「戦争法案」と述べた社民党の福島瑞穂副党首に対して、発言の修正を求める。福島氏は拒否。**〈在沖米軍〉**沖縄県浦添市の松本哲治市長が、米軍那覇港湾施設の浦添市への移設受け入れを表明。13年2月の市長選では移設反対を公約としていた。

【4月21日】〈安保法制〉自公両党が安保法制に関する協議を開く。国際平和支援法案に基づく自衛隊派遣は例外なく事前の国会承認を必要とすることで合意。他方、社民党の福島副党首の「戦争法案」発言に対する自民党の修正要求について、民主党の細野豪志政調会長が「自民党は懐の深い政党だったが、今や非常に教条的になった」と批判。**〈TPP〉**日米両政府が、環太平洋連携協定(TPP)交渉の2国間閣僚協議を終了。コメ輸入や自動車関税の扱いで交渉がまとまらず。

【4月22日】〈公明党〉公明党が憲法調査会を国会内で開く。期限を設けず丁寧に議論していく方針を確認。斉藤鉄夫幹事長代理は環境権について「否定するわけでも取り下げたわけでもない。加憲対象として議論する」と発言。**〈原発政策〉**九州電力川内原発1、2号機の地震対策は不十分として周辺住民らが再稼働差し止めを求めていた仮処分申し立てで、鹿児島地裁が申し立てを却下。原発の新規制基準は合理的と判断。他方、原子力規制委が原発事故時の住民避難の基本方針を定めた原子力災害対策指針を改定。「緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク」(SPEEDI)について田中委員長は「避難や防災対策ができると誤った思い込みがある」と述べ、住民避難には使えないとの認識を示す。**〈辺野古〉**沖縄県の翁長知事が、辺野古沿岸部の埋め立て作業を続ける沖縄防衛局に対し、岩礁破碎許可を取り消す可能性が十分にあると述べる。

【4月23日】〈靖国参拝〉高市早苗総務相、山谷えり子国家公安委員長、有村治子女性活躍相の3人が、春季例大祭に合わせて靖国神社を参拝。**〈マイナンバー〉**マイナンバー法改定案が衆院で審議入り。18年以降、行政手続きだけではなく預

金口座にも任意に適用できるようにする内容。〈原発政策〉宮沢洋一経産相は、2030年の電源構成について関係閣僚と会談、原発を「20～22%」とする経産省案を示す。

【4月24日】〈安保法制〉政府が、安保法制に関する与党協議会で、今国会に提出する法案の主要条文を提示。自公両党から特に異論なく、了承された。〈性的マイノリティ〉「LGBT法連合会」が、性的指向や性自認による差別の禁止などを盛り込んだ法案の骨子を公表。

【4月25日】〈辺野古〉沖縄県議会の社共両党などが、辺野古新基地建設の阻止に向けて、辺野古沿岸部の埋め立てに使う土砂の県外からの搬入を規制する条例案を6月議会に提出する方向で調整に入る。

【4月26日】〈統一地方選〉全国各地で統一地方選の第2ラウンドが投開票。北海道函館市長選では、大間原発の建設中止を求めて提訴していた現職が再選。

【4月27日】〈日米ガイドライン〉日米両政府がニューヨークで外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2+2)を開き、日米防衛協力の指針の改定に合意。自衛隊と米軍の協力を地球規模に拡大し、平時から有事までの「切れ目のない」連携を謳う。旧ガイドラインで「平時」「周辺事態」「武力攻撃事態」と整理されていた3事態を、「平時」「重要影響事態(日本の平和・安全に重要な影響を与えるような事態。地理的制約を撤廃)」「存立危機事態(集団的自衛権行使の対象となるような事態)」「武力攻撃事態」の4事態に再編。集団的自衛権行使の事案として、弾道ミサイルの迎撃や停戦前の機雷掃海、米艦防護などを具体的にあげる。〈安保法制〉自公両党が協議を開き、関連法案の解釈に関する統一見解と主要条文に実質合意。他方民主党は安保総合調査会などの合同部会を開き、集団的自衛権の行使は容認しないことを決定。〈核軍縮〉5年に1度の核拡散防止条約(NPT)再検討会議が米ニューヨークの国連本部で始まる。

【4月28日】〈安倍訪米〉訪米中の安倍首相がホワイトハウスでオバマ大統領と会談。日米同盟強化で一致し、TPP交渉の日米協議に大きな進展があったことを歓迎。〈安保法制〉維新の党が、政府の安保法制に関する対案の概要をまとめる。集団的自衛権行使は原則認める一方で、ホルムズ海峡での機雷掃海等、経済的危機を理由とした行使を認めないなど、歯止めを設ける。〈選挙権年齢〉自・民・維・公などの与野党が、選挙権年齢を18才以上に引き下げる公選法改定案のプロジェクトチーム会合を開く。文科省が、高校在学中に有権者となるケースを踏まえ、校内での政治活動規制について通知を出す方針を説明し、基本的に了承される。

【4月29日】〈安倍訪米〉安倍首相が日本の首相として初めて米連邦議会で演説。歴史認識について「先の大戦に対する痛切な反省」を表明。安保関連法案をこの夏までに実現することを約束した。

【4月30日】〈戦後70年談話〉政府が、安倍首相が夏に発表する戦後70年談話に関して、首相の米議会演説をベースに作成する方向で調整に入る。〈安保法制〉共同通信が29、30両日に行った全国世論調査で、改定された日米ガイドラインに賛成が35.5%、反対が47.9%。安保法制の今国会での成立方針については賛成が35.2%、反対が48.4%。戦後70年談話に「反

省とおわび」を盛り込むことについて、賛成50.4%、反対36.1%。

【5月1日】〈米軍再編〉菅義偉官房長官が、米海兵隊の沖縄からの移転を訴えるため、8月にグアムを訪問する方向で調整に入っていることが判明。

【5月3日】〈憲法記念日〉改憲推進派、反対派などが各地で集会。横浜市内で護憲派が開いた集会は3万人が参加(主催者発表)。民間憲法臨調などが都内で開いた改憲派の集会で、元力士の舞の海秀平が「日本は国際社会の土俵で押されて土俵際。改憲を考え、世界の中で真の勇者といわれる国になってほしい」と発言。〈安保法制〉自民党の高村正彦副総裁が、集団的自衛権行使の事例として、ホルムズ海峡が機雷封鎖されて原油輸入が滞り、灯油不足で凍死者が続出する場合を挙げる。NHK番組で。

【5月5日】〈オスプレイ〉米政府が、新型輸送機オスプレイ17機を日本に売却する方針を議会に通知。総額30億ドル。

【5月7日】〈歴史認識〉政府が、世界文化遺産登録を控えた「明治日本の産業革命遺産」について、これらの施設で朝鮮人労働者が強制労働させられたとして登録に反対している韓国政府との間で協議を行う方向で調整へ。〈自民党〉自民党のハト派議員らによる勉強会「過去を学び『分厚い保守政治』を目指す若手議員の会」が初の勉強会を開く。「修正主義的な過剰なナショナリズムを廃し、保守の王道を歩む」ことが勉強会の趣旨。初会合の講師は古川貞二郎元官房副長官。〈武器輸出〉中谷元・防衛省が、オーストラリアのアンドリュース国防相と電話会談し、同国が新たに導入する潜水艦の受注手続きに参加する意向を示す。

【5月8日】〈福島原発事故〉事故で損害を受けたとして国や東電に賠償を求める原告団などが「原発事故被害者団体連絡会」を設立すると発表。〈辺野古〉新基地建設に反対し4月に発足した「辺野古基金」の共同代表にアニメ監督の宮崎駿が就任することが明らかに。

【5月9日】〈辺野古〉沖縄県の翁長知事が中谷防衛相と県庁で会談。辺野古をめぐる双方の溝は埋まらず。〈オスプレイ〉米政府が、2017年から空軍の新型輸送機CV-22オスプレイを米軍横田基地に配備する方針を固める。

▶▶憲法審査会動向◀◀

【5月7日】衆院憲法審査会が今国会初の本格的な討論を行い、各党が今後討論すべき内容について意見表明。自民党は、緊急事態条項、環境権、財政規律条項の3つを優先的に議論することを提案し、維新と次世代の党は同調。自民党の船田元は、9条を後回しにしたことについて、「簡単だから先にやる、難しいから延ばすという基準では決めていない」と弁明。民主党の武正公一議員は「押し付け憲法だから改正するという(安倍首相らの)主張の是非を、議論の前提として各党で確認する必要がある」と述べる。共産党は憲法審での議論に反対。

集会・行動情報 5 / 31 ~ 6 / 29

▶ **5月31日(日) 自衛隊配備が強行されようとして
いる与那国島のこれから**◆資料代500円◆語り手：崎元
俊男(与那国改革会議・与那国町議会議員)◆午後2時◆台
東区生涯学習センター407研修室(つくばエクスプレス線浅
草駅、東京メトロ日比谷線入谷駅下車)◆沖縄・一坪反戦地
主会関東ブロック

■ **5・31さようなら原発LIVE & TALK 川内・高浜原
発 再稼働のボタンは押させない!**◆ライブ：SoLA、細
美武士(ハイエイタス)、トーク：雨宮処凛、鎌田慧ほか◆開
場12:30、開演13:30、デモ出発15:30◆上野水上音楽
堂(JR・東京メトロ上野駅、京成上野駅下車)◆「さようなら
原発」1000万署名市民の会

■ **高浜原発 NO!再稼働**◆10:00開場、10:15~
12:30映画「日本と原発」◆13:00~15:25シンポジウ
ム：小林圭二(元京大原子炉研究所講師)、飯田哲也(環境エ
ネルギー政策研究所長)、孫崎享(元イラン大使)◆15:30
パレード◆中之島中央公会堂ホール(大阪地下鉄淀屋橋駅下
車)◆共催：大阪平和・人権センター、原子力発電に反対す
る福井県民会議、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、
脱原発政策実現全国ネット関西・福井ブロック

▶ **6月4日(木) 戦争法案反対国会前集会(第2回)**◆
18:30◆衆院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂前駅、
永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動
実行委員会

▶ **6月6日(土) 法学館憲法研究所フォーラム第1回
「憲法の平和主義を突き詰めて考える」**◆スピーチ：伊藤
真(法学館憲法研究所長)、講演：水島朝穂(早稲田大学教授)
◆1000円(定員100名、事前予約はTEL:03-5489-
2153/FAX:03-3780-0130/メール:info@jicl.jp)
◆14:30~17:00◆伊藤塾東京校(渋谷駅)◆法学館憲法
研究所

▶ **6月7日(日) 川内原発のスイッチは押させない
GOOD BYE NUKES ストップ再稼働6・7 3万人集
会 in 福岡**◆11:00オープン~マルシェ、12:30アトラ
クション、13:00集会、14:30デモ◆福岡市舞鶴公園(地
下鉄大濠公園駅下車)◆主催：原発いらない!九州実行委

■ **練馬駐屯地撤去デモ**◆集会14:00、デモ出発15:30
◆徳丸第二公園(東武練馬駅北口)◆反安保・反自衛隊・反
基地闘争を闘う東京北部実行委員会

▶ **6月11日(木) 戦争法案反対国会前行動(第3回)**
◆18:30◆衆議院第2議員会館前(東京メトロ国会議事堂
前駅、永田町駅下車)◆戦争させない・9条壊すな!総が
かり行動実行委

▶ **6月13日(土) 美しい大地を、海を、未来の海に引
き継ごう!**◆入場料：1部1000円、2部1000円、1+2
部1500円◆1部：表現者はリレーする 14:00~16:

15(開場13:30)、澤地久枝(作家)、加藤陽子(歴史学者)、
朴慶南(作家)、矢口周美(シンガーソングライター)、鈴木一
琥(舞踊家)、藤本容子(歌手)◆2部：映画とトークのタベ
17:00~(開場16:30)◆映画「わたしの終わらない旅」、
トーク：坂田雅子(映画監督)◆江戸東京博物館ホール(JR
総武線両国駅下車)◆主催：戦争への道は歩かない!声をあ
げよう女の会、歴史に学ぼう! Love & Peace実行委

▶ **6月14日(日) 戦争法案反対全国集会(詳細未定)**
◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

■ **公開学習会 北星学園大学脅迫事件から考えるメディ
ア、ネット社会、大学——自由と民主主義の危機**◆
PARC会員、法政大学学生は無料、一般800円◆お話：原島
正衛(北星学園大学経済学部長)、勝村務(北星学園大学准教
授)、コーディネーター：内海愛子(元PARC共同代表)◆
15:00~17:00◆法政大学市ヶ谷キャンパス55年館3
回531号教室(JR総武線・東京メトロ・都営地下鉄市ヶ谷
駅下車)◆主催：アジア太平洋資料センター(PARC)、法政
大学国際文化学部◆要：申し込み、連絡先：アジア太平洋資
料センター tel 03-5209-3455、e-mail: office@
parc.jp.org

▶ **6月15日(月)~24日(水)**◆10:00~17:00
◆土曜日・日曜日を除く毎日、衆院第2議員会館前座り込み
行動◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

▶ **6月20日(土) 日韓つながり直し1965→2015
日韓条約50年 過去清算でつながろう**◆集会チケット
1000円、コンサートチケット2000円、集会・コンサート
通しチケット2500円◆10:00~21:00◆集会 開場
10:00被害者証言(映像)「私を記憶せよ」、特別報告①朝鮮
学校無償化排除に反対する②朝鮮人強制連行の記憶は残る
◆12:45~「日韓闘争の証言」(映像)◆13:20~シンポ
ジウム検証!日韓条約・請求権協定——「1965年体制」は
もう終わりだ! パネリスト：太田修、金昌禄、阿部浩己、
五味洋治ほか◆コンサート：開場18:00:朴保、SONGI
(周誠紀)◆在日韓国YMCAスペースY◆日韓つながり直し
キャンペーン2015

▶ **6月27日(土) アジア連帯講座公開講座「イスラ
ム原理主義とはなにか?—ジルベール・アシュカルの
提起から」**◆報告：湯川順夫(翻訳家)、国富建治(新時代社)
◆資料代500円◆18:30◆豊島区民センター第6会議室
(JR・私鉄・東京メトロ池袋駅東口下車)◆アジア連帯講座

▶ **6月29日(月)「安倍政権をぶった斬る!」—白井
聡さん講演会**◆資料代800円◆講演：白井聡(京都精華大
講師)◆18:00開場◆エルおおさか南館10階1023号室
(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆主催：関西共同行動、協賛：
おおさかユニオンネットワーク

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第11期：2015年6月~2016年5月)*新規申込よろしく!
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信